

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成29年6月1日

至 平成29年8月31日

広島市南区段原南一丁目3番52号

マックスバリュ西日本株式会社

E03130

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【最寄りの連絡場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【電話番号】	082（535）8500（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 守岡 幸三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	136,510	135,341	272,087
経常利益 (百万円)	2,983	2,236	6,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,591	1,356	3,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	373	1,803	3,021
純資産額 (百万円)	45,599	49,070	48,250
総資産額 (百万円)	94,627	98,322	94,736
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	60.71	51.73	124.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.57	51.62	124.41
自己資本比率 (%)	48.1	49.8	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,634	5,277	7,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,375	△1,936	△3,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△948	△1,032	△987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,730	20,629	18,311

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.25	44.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い、輸出が増加基調にある中で、雇用環境の改善や消費の拡大から緩やかな回復基調となりました。当社グループの営業基盤である兵庫、中四国エリアにおいても、設備投資、雇用・所得環境が緩やかに改善しております。しかしながら、依然として続く節約志向による価格競争の激化や慢性的な人手不足等、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループは、中長期的な経営戦略の3つの柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、お客さまに支持される店舗づくりを目指し取り組んでまいりました。

国内事業での主な取り組みとしましては、商品・営業面では、今期創業35周年を迎え、お客さまへの感謝の気持ちを込めたオリジナル商品「35周年記念商品（注1）」を32品目、デリカ商品では「旨とりから」「だし薫るロースカツ重」「追いあずきおはぎ」など、15品目を前四半期より引き続き開発、販売しました。また、消費頻度の高い商品を圧倒的な安さで訴求する「スペシャルプライス」商品の展開等、販売強化に取り組みました。

新規出店としましては、前四半期に開店しましたザ・ビッグ倉敷店（岡山県倉敷市）に加え、平成9年から20年間ご愛顧いただきましたマックスバリュ東条店（兵庫県加東市）を、近隣へ移転し、6月にオープンしました。なお、この店舗は旧店舗から売場を約1.5倍に増床したことにより、水産対面コーナーや焼き立てパンコーナーなどを新設、より豊富な品揃えでお客さまに満足していただけるお店へと生まれ変わりました。

一方で、収益の低下したマックスバリュ夜市店（山口県周南市）を、7月に閉店しました。

また、既存店舗のリニューアルでは、前四半期に実施した店舗に加えて6月にマックスバリュ太子南店（兵庫県揖保郡太子町）、7月にマックスバリュイオンタウン姫路店（兵庫県姫路市）等、小規模な売場変更も含めて20店舗をリニューアルオープンしました。

人材への投資では、フレックス社員（パートタイマー）・アルバイトの採用人数の増加、並びに定着を図るための環境整備を行いました。従来の紙媒体での募集に加えインターネットによる募集窓口の拡大、おしごと説明会（注2）の実施等、フレックス社員の採用業務を本社一括で行った結果、入社者は大幅に増加しております。当社は、4月21日より導入しました新人事制度（注3）の運用と併せ、今まで以上に多様な人材を活かせる会社を目指して取り組んでおります。

地域との連携に関しては、当社は5月13日に「オール山口 Jリーグで地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」を株式会社レノファ山口及びホームタウン自治体（山口県及び山口県下全19市町）と締結しました。地方創生の取り組みを推進するために、県下全市町とJリーグで協定を締結することは、イオンとして初の取り組みであり、地域に根差す食品スーパーマーケットとして地域防災、健康増進や食育、地産地消の推進など、地元自治体や住民の皆さまと一体となって取り組んでいます。

中国事業においては、火曜市・水曜市の販売強化を継続して行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組んでおります。また、平成28年8月にオープンした海岸錦城店については、新規モデルの構築を目指し、店内の商品構成の見直し、生鮮・デリカ商品の強化、販促内容の見直し等に取り組み、客数、買上点数増加を図っております。

以上のような取り組みを行いました。既存店客数の低下（前年同四半期比98.3%）、とりわけ農産、水産部門が低下した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,353億41百万円（同99.1%）、営業収益1,383億98百万円（同99.1%）、となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、社会保険適用拡大に伴う社会保険料の増加、販促強化による広告宣伝費の増加、猛暑による水道光熱費の増加等により、330億72百万円（同102.1%）となり、営業利益20億95百万円（同73.0%）、経常利益22億36百万円（同74.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億56百万円（同85.3%）となりました。

(注) 文中表記について

1. 35周年記念商品

当社の店舗がある瀬戸内7県（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県）に拠点のあるメーカーと共同で開発した自社オリジナル商品。

2. おしごと説明会

育児中の方や家事と仕事を両立したい方、初めてアルバイトをする方たちの仕事に対する不安や疑問を取り除き、仕事内容を理解していただき、働く一歩を踏み出すきっかけづくりの場。

3. 新人事制度

仕事の幅を拡げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定すると共に、半年毎に評価を行い、それに基づいてこれまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度。併せてフレックス社員から「社員」や「地域社員」への登用を積極的に進めると同時に、「社員」や「地域社員」も価値観や自身の生活面の状況変化等によって、働き方を選択できる制度。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億76百万円増加し、380億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が23億17百万円、クレジット等の未収入金が2億21百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加し、602億32百万円となりました。これは主に、新規出店及び既存店改装等により有形固定資産が5億79百万円、保有株式の時価上昇により投資有価証券が6億11百万円それぞれ増加した一方、差入保証金が1億19百万円及び長期繰延税金資産が1億84百万円それぞれ減少したことにより、投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億44百万円増加し、401億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億17百万円、設備関係支払手形が8億94百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が8億11百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、91億3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が55百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加し、490億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により13億56百万円、保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が4億23百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が9億96百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期に比べ18億99百万円増加し、206億29百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は52億77百万円（前年同四半期連結累計期間は56億34百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億85百万円、減価償却費の計上23億20百万円、仕入債務の増加27億19百万円及び法人税等の支払額16億66百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により使用した資金は19億36百万円（前年同四半期連結累計期間は13億75百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により使用した資金は10億32百万円（前年同四半期連結累計期間は9億48百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額9億96百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,244,509	26,244,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	26,244,509	26,244,509	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)	4,500	26,244,509	2	1,693	2	4,667

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	15,259	58.14
マックスバリュ西日本グループ社員 持株会	広島市南区段原南一丁目3番52号	746	2.85
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	532	2.03
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	424	1.62
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	323	1.23
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜3丁目7番15	322	1.23
イオンフードサプライ株式会社	千葉県船橋市高瀬町24番12号	238	0.91
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	237	0.91
イオンフィナンシャルサービス株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	235	0.90
宮本美枝	広島市西区	206	0.79
計	—	18,528	70.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,202,200	262,022	—
単元未満株式	普通株式 29,909	—	—
発行済株式総数	26,244,509	—	—
総株主の議決権	—	262,022	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

②【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) マックスバリュ 西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3 番52号	12,400	—	12,400	0.05
計	—	12,400	—	12,400	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」欄の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,311	20,629
売掛金	548	699
商品	9,115	9,314
貯蔵品	73	73
その他	7,264	7,372
流動資産合計	35,313	38,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,857	24,872
土地	7,601	7,936
その他（純額）	7,600	7,828
有形固定資産合計	40,058	40,637
無形固定資産		
	308	263
投資その他の資産		
投資有価証券	9,513	10,125
その他	9,542	9,206
投資その他の資産合計	19,055	19,331
固定資産合計	59,423	60,232
資産合計	94,736	98,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,336	30,053
未払法人税等	1,703	892
賞与引当金	703	526
役員業績報酬引当金	58	14
店舗閉鎖損失引当金	54	50
設備関係支払手形	1,120	2,014
その他	6,327	6,597
流動負債合計	37,304	40,148
固定負債		
店舗閉鎖損失引当金	23	17
退職給付に係る負債	1,007	952
資産除去債務	3,049	3,102
その他	5,100	5,031
固定負債合計	9,181	9,103
負債合計	46,485	49,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690	1,693
資本剰余金	4,622	4,585
利益剰余金	36,758	37,120
自己株式	△13	△15
株主資本合計	43,058	43,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338	5,762
為替換算調整勘定	112	122
退職給付に係る調整累計額	△329	△298
その他の包括利益累計額合計	5,122	5,586
新株予約権	53	65
非支配株主持分	17	32
純資産合計	48,250	49,070
負債純資産合計	94,736	98,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	136,510	135,341
売上原価	104,332	103,230
売上総利益	32,178	32,110
その他の営業収入	3,099	3,057
営業総利益	35,278	35,167
販売費及び一般管理費	※ 32,405	※ 33,072
営業利益	2,872	2,095
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	129	133
その他	41	45
営業外収益合計	177	185
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	40	-
貸倒損失	-	14
遊休店舗地代	9	9
その他	6	11
営業外費用合計	66	45
経常利益	2,983	2,236
特別利益		
違約金収入	85	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6
その他	18	0
特別利益合計	103	6
特別損失		
固定資産除却損	5	24
減損損失	13	9
店舗閉鎖損失	16	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
訴訟損失引当金繰入額	90	-
その他	0	-
特別損失合計	125	57
税金等調整前四半期純利益	2,962	2,185
法人税、住民税及び事業税	1,009	716
法人税等調整額	398	134
法人税等合計	1,408	851
四半期純利益	1,553	1,334
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	1,553	1,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,178	423
為替換算調整勘定	△17	13
退職給付に係る調整額	16	31
その他の包括利益合計	△1,180	468
四半期包括利益	373	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336	1,826
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,962	2,185
減価償却費	2,386	2,320
減損損失	13	9
のれん償却額	6	39
有形固定資産除却損	5	24
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△341	△177
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△23	△43
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△9
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	90	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	△10
受取利息及び受取配当金	△136	△140
支払利息	10	9
売上債権の増減額(△は増加)	△106	△151
たな卸資産の増減額(△は増加)	333	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	2,294	2,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△227	63
未払金の増減額(△は減少)	309	△45
未収入金の増減額(△は増加)	△478	△222
その他	434	439
小計	7,483	6,810
利息及び配当金の受取額	132	137
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,975	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△1,858
有形固定資産の売却による収入	51	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
差入保証金の差入による支出	△99	△43
差入保証金の回収による収入	139	173
預り保証金の受入による収入	18	60
預り保証金の返還による支出	△98	△98
その他	△41	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△917	△996
その他	△31	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,256	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	15,474	18,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,730	※ 20,629

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
広告宣伝費	1,578 (百万円)	1,886 (百万円)
給料及び賞与	13,064	13,266
賞与引当金繰入額	466	522
役員業績報酬引当金繰入額	27	14
退職給付費用	225	217
水道光熱費	2,451	2,565
地代家賃	3,865	3,933
減価償却費	2,386	2,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	18,730 (百万円)	20,629 (百万円)
現金及び現金同等物	18,730	20,629

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	38.00	平成29年2月28日	平成29年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円71銭	51円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,591	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,591	1,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,211	26,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円57銭	51円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

マックスバリュ西日本株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

家元 清文

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川畑 秀和

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年10月10日
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加栗 章男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市南区段原南一丁目3番52号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 加栗 章男 は、当社の第36期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。